

平成29年8月17日

磐田市議会議長 増田 暢之 様

会派名 きずなの会

代表者 山田 安邦



会派行政視察研修等報告書

下記の視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	平成 29年 7月18日(火)～29年 7月20日(木) 3日間
視察先 研修会	日 程 (1) 7月 18日 (火) 時間10:00 ～12:00 (2) 7月 19日 (水) 時間10:00 ～12:00 (3) 7月 20日 (木) 時間10:00 ～12:00
参 加 議 員	山田安邦、鈴木正人、戸塚邦彦、小栗宏之
調 査 事 項	<p>【7月18日】 川越火力発電所 (059-365-4585) ・施設視察</p> <p>【7月19日】 志摩市役所 (0599-44-0001) 認知症キッズサポーターについて ・養成制度ができた背景 ・取組状況 ・成果と今後の課題</p> <p>【7月20日】 尾鷲市役所 (0597-23-8132) 防災施策について ・防災組織 ・地域防災の現状と課題 ・防潮堤の現状</p>

会 派 視 察 研 修 等 報 告 書

【調査内容】

7月18日（火） 9:30～11:30

視察先：中部電力株式会社 川越火力発電所

所在地：三重県三重郡川越町大字亀崎新田字朝明 87-1

敷地面積：1,080,000 m²

発電出力合計：4,802,000kW

中部電力の総発電設備 33,138,000kW に対する割合 14.5%

〃 総火力発電設備 24,034,000kW に対する割合 20.0%

浜岡原子力発電所の総発電設備 3,617,000kW の 1.3 倍

所員数：217名(協力会社を含めると 1,000名)

発電燃料は LNG で安定供給を図る為、購入先を分散しており、カタールから 14 日間、オーストラリアから 10 日間、インドネシアから 6 日間、ロシア・サハリンから 3 日間かけて輸入している。

①川越火力発電所の環境に対する取り組みについて

①CO₂ 排出削減状況について及び排熱回収の効率化について

火力発電の中で最も CO₂ の排出が少ない LNG 火力発電

石炭火力 864gCO₂/kWh 石油火力 965g/kWh LNG 火力 376g/kWh

ガスタービン複合発電 発電効率 52% CO₂ 排出 340g/kWh から

2020 年目標に超高温ガスタービン複合発電 発電効率 57% CO₂ 排出 310g/kWh へ

②廃ガス中の硫黄酸化物や煤塵の削減状況について

LNG は天然ガスをマイナス 160℃に冷却液化したもので、産出地で液化するときガス中のちり硫黄分等の不純物を取り除いており、燃焼させても煤塵や硫黄酸化物の発生がない。

③今後の電力需要について

電力需要は今後とも増加すると考えられる。徹底した省エネを消費者にお願いするとともに、再生エネルギーの導入と火力発電の更なる効率化を推進して行く。

【考 察】

官民連携のスマートエネルギー磐田(株)によるガス火力発電の計画が進んでいるとの事。LNG 火力発電の現状を調査する為、川越火力発電所を訪問した。中部電力が有する最新かつ最大の火力発電所であり、環境に対する取り組みにも傾聴すべき点が多かった。夏の電力需要の繁忙期を迎えて電力の安定供給に向け発電所一丸となって努力している姿が見られた。

太陽光や風力と言った発電は CO₂ を排出しない優れた発電方法であるが、発電の安定性に欠けると言う欠点があり、貯めておくと言う技術も不十分な為、他の発電方法によるバックアップが必要であるとの説明があった。

今後の電力の需給体制・エネルギーに関わる問題は、国や県まかせにせず、ましてや中部電力だけの問題ではなく、磐田市としてどう考えて行くのか論議する必要があるのではと思えた。

会 派 視 察 研 修 等 報 告 書

【調査内容】

平成 29 年 7 月 19 日 (水)

視察先：三重県志摩市役所

面積：約 178.94 ㎥ 人口：50,360 人(H27 年国勢調査) 世帯数：22,778 世帯

1. 志摩市における福祉に対する取り組み状況と課題
2. 認知症サポーターの養成
 - (1) 認知症キッズサポーター
 - ①認知症キッズサポーターの養成制度のできた背景
 - ②上記の取組状況・成果・今後の課題
 - (2) 認知症キッズサポーターの養成講座を修了した子供達の活動状況
 - ①小学生の取り組み
 - ②中学生の取り組み
 - (3) キッズサポーター養成講座に対する小中学校の支援体制

【考 察】

志摩市は、「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」「個人として尊重される暮らし」を実現していくためには、市民が市民に向けた市民のための普及啓発活動が重要であると位置づけし、その対象を子どもへと拡大していくことで、地域力が高まり、大人も子どもも地域ぐるみで取り組む機運を高めていくことができると考え、ご近所力を高め、地域資源のネットワーク化を実現することが、介護が必要になったときの地域の暮らしやすさへと変わってくると捉えている。平成20年度から「認知症サポーター養成講座」を開催し受講者3,582人あり、うち小学5年生から中学3年生を対象とした「認知症サポーターキッズ養成講座」受講生は1,159人となっている。子どもたちが認知症を理解しやすいように、キャラバンメイトやボランティアによる市民劇団を結成し寸劇も上演しており、小中学校の要請に応じて出前講座を実施したり、夏休みには地区の公民館を巡業して「夏休み！認知症キッズサポーター養成講座」を開催している。また受講した子どもたちも、老人会や老人保健施設を訪問している。

本市においては、小学校・中学校の生徒を巻き込んだ地域ぐるみで認知症を見守る制度はない。子どもたちは、大人が考えているよりも福祉に関心をもち、地域のために役に立ちたいという気持ちを持っていることが分かった。今後ますます少子高齢化が進むであろう磐田市にとっても、子ども達による地域ボランティア活動は非常に心強い存在であると考えなければいけないと思う。行政は学校や教育委員会、社会福祉協議会などと連携し、小中高校生が福祉に関わるきっかけを提供し、福祉への気づきを促していかなければならないと認識した。

会 派 視 察 研 修 等 報 告 書

【調査内容】

平成 29 年 7 月 20 日 (木)

視察先：三重県尾鷲市 防災センター

面積：約 193.16 km² 人口：18,524 人(H29.7.1 現在) 世帯数：9,604 世帯

尾鷲市防災施策の現状と課題

(1) 防災組織について

- ・自主防災会 78 組織 (自治会単位が多い)
- ・総合防災訓練 (地震・津波対応、土砂災害)、災害講演会、避難所運営訓練 (HUG 避難所運営ゲーム)
- ・市長との懇談会、各地域の実状に沿った防災計画の立案等の実施。

課題：自主防災会未設置の地区もあり、活動も地域、組織により温度差がある。

(2) 地域防災について

- ・各自主防災会・地域が協力して避難地図を作成等、全体的な訓練計画に主導的に参画し連携している。

(3) 防潮堤について

- ・尾鷲市の海岸：リアス式海岸で南北直線距離は約 19 km だが、海岸延長は約 100 km に達する。
- ・現状、津波対策に特化した防潮堤は無い。高潮・台風等対策の海岸保全施設は、全 8 漁港海岸に防潮堤及び胸壁が約 2,360m、防潮扉 29 基、樋門 4 基がある。(津波避難タワーの建設予定・1 基あり)

三重県：津波対策

- L1 想定 of 津波に対し、伊勢から三重県北部にかけ防潮堤のエプロン部分の一部を厚くする等の対策、
- L2 想定 of 津波に対し、浸水予測図等の公表など県民の防災減災意識を向上させる「ソフト対策事業」を中心に計画、実施。

(4) 土砂災害・津波ハザードマップWEB版について

- ・H29.3 月 地域減災強化推進補助金 6,156 千円のうち 3,024 千円の補助を受け事業完了、H29.6 月公開
- 土砂災害ハザードマップ：土砂災害警戒区域マップ・土砂災害危険箇所マップ・山地災害危険地区マップ
- 津波ハザードマップ：浸水域マップ・浸水深マップ・到達時間マップ
- *適切な避難誘導のため、より実践的で見てわかりやすい図・表を用いたマップを作成。
- 市民の防災意識向上及び、災害発生時の人的被害軽減を図っている。

【考 察】

尾鷲市は太平洋に面し、典型的なリアス式海岸で過去にも地震・津波等で大きな被害を受けた。大規模な地震により発生が予想される津波も到達時間 4 分 (浸水 1 m)、高さ最大 17m という規模で迅速な対応が必要な状況。地形上、津波に特化した大規模な防潮堤の築堤は難しく、市民一人一人の防災減災意識を向上させるためのソフト面での対策が中心。「津波は逃げるが勝ち!」「土砂災害 情報待たずに早めの避難」等の言葉が並び、ワンセグを利用したエリア放送による防災情報伝達、標高表示板・表示ポール、小中学校での防災教育の一環として道路上に標高ラインを児童生徒が塗装、地域貢献型広告 (海拔、避難所までの距離を表示した) 等、わかり易い表示で日常的に防災・減災の意識づけが進められている。

本市においても防潮堤の建築等のハード面での防災・減災対策に加え、市民一人一人の防災・減災意識の向上が人的被害を最小限にするという観点より、学校での防災教育カリキュラムの作成、各地域にて住民が主導的に避難体制の確立やルール作りに関与する等、市民がより体感し易い継続的な防災・減災意識向上のソフト面での施策を強化する必要性を認識した。